

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		高知県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)				
市町村名		大豊町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	5,912,239	5,361,772	実質収支比率	9.9	11.4						
							財源超過	×							歳出総額	5,520,947	4,907,402	経常収支比率	69.7	80.8
							財源超過	×							歳入歳出差引	391,292	454,370	(※1)	(72.6)	(83.9)
							首都	×							翌年度に繰越すべき財源	84,226	132,207	標準財政規模	3,114,579	2,824,544
人口		27年国調(人)		3,962	産業構造(※5)		近畿	×	実質収支	307,066	322,163	財政力指数	0.16	0.16						
							中部	×	単年度収支	-15,097	122,439	公債費負担比率	9.6	11.6						
							過疎	○	積立金	203,638	4,121	健全化判断比率	0	実質赤字比率	-	-				
							山振	○	繰上償還金	0	0	実質実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)		30.01.01(人)		3,817	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	0	連結実質赤字比率	-	-					
								指数表選定	○	実質単年度収支	-11,459	126,560	実質公債費比率	3.8	7.4					
								うち日本人(人)	3,779	745	434	基準財政収入額	440,978	439,973	資金不足比率(※4)	-	-			
								うち日本人(人)	4,013	397	462	基準財政需要額	2,891,240	2,620,731						
面積(km ²)		29.01.01(人)		4,044	第1次	36.4	23.3			標準税収入額等	542,735	538,583								
										経常経費充当一般財源等	2,181,237	2,298,049								
								増減率(%)	-5.6	905	966	歳入一般財源等	4,117,540	3,585,209						
								うち日本人(%)	-5.8	44.2	51.9									
人口密度(人/km ²)				13																
世帯数(世帯)				2,050																
職員の状況(※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,633,693	3,112,198	うち公的資金	2,837,668	2,362,389						
	市区町村長	1	6,510		一般職員	85	249,390	2,934	債務負担行為額(支出予定額)	1,702,693	1,772,814	収益事業収入	-	-						
	副市区町村長	2	6,080		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	241,860	234,604	財政調整基金	534,218	530,580						
	教育長	1	5,510		うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	1,134,390	956,665	減債基金	1,901,811	1,402,846						
	議会議長	1	2,680		教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金											
	議会副議長	1	2,140		臨時職員	-	-	-												
	議会議員	8	1,920		合計	85	249,390	2,934												
					ラスバイレス指数			92.0												
一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(3)	介護保険特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(6)	高知県広域食肉センター事務組合 一般会計	(7)	嶺北広域行政事務組合 一般会計	(8)	嶺北広域行政事務組合 介護認定審査事務特別会計	(9)	高知人づくり広域連合 一般会計			
												(10)	高知県市町村総合事務組合 一般会計	(11)	高知県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計	(12)	高知県市町村総合事務組合 会館建設事業特別会計			
												(13)	高知県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(14)	高知県後期高齢者医療広域連合 特別会計					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	383,596	6.5	383,596	12.8	普通税	383,596	100.0	-	-
地方譲与税	84,524	1.4	84,524	2.8	法定普通税	383,596	100.0	-	-
利子割交付金	903	0.0	903	0.0	市町村民税	113,507	29.6	-	-
配当割交付金	1,049	0.0	1,049	0.0	個人均等割	5,397	1.4	-	-
株式等譲渡所得割交付金	1,180	0.0	1,180	0.0	所得割	86,437	22.5	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,032	3.4	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	8,641	2.3	-	-
地方消費税交付金	70,099	1.2	70,099	2.3	固定資産税	232,676	60.7	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	229,656	59.9	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,224	4.2	-	-
自動車取得税交付金	16,136	0.3	16,136	0.5	市町村たばこ税	21,189	5.5	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-
地方特例交付金	194	0.0	194	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	2,690,085	45.5	2,447,795	81.4	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	2,447,795	41.4	2,447,795	81.4	目的税	-	-	-	-
特別交付税	242,290	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,247,766	54.9	3,005,476	100.0	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	973	0.0	973	0.0	都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	21,869	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	37,374	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	8,768	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	542,059	9.2	-	-	合計	383,596	100.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	365,300	6.2	-	-	区分	平成29年度	平成28年度		
財産収入	57,549	1.0	-	-	徴収率（現・計）	合計	99.3	97.7	99.0
寄附金	7,637	0.1	-	-	（％）年・計	市町村民税	99.4	98.6	99.0
繰入金	200,000	3.4	-	-		純固定資産税	99.3	97.2	98.9
繰越金	284,371	4.8	-	-					
諸収入	237,173	4.0	15	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
地方債	901,400	15.2	-	-	合計	656,974	実質収支		2,660
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	簡易水道	68,323	再差引収支		-12,229
うち臨時財政対策債	124,000	2.1	-	-	介護サービス	1,635	加入世帯数（世帯）		720
歳入合計	5,912,239	100.0	3,006,464	100.0	上水道	-	被保険者数（人）		1,021
					工業用水道	-	被保険者		59
					国民健康保険	257,824	1人当り	保険税（料）収入額	190
					その他	329,192		国庫支出金	517

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	51,839	0.9	-	51,839	
総務費	1,381,264	25.0	34,448	1,258,365	
民生費	1,188,462	21.5	1,554	828,232	
衛生費	493,894	8.9	64,976	182,677	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	650,887	11.8	269,192	302,239	
商工費	112,828	2.0	23,996	95,409	
土木費	586,165	10.6	424,215	176,522	
消防費	190,526	3.5	46,973	140,511	
教育費	273,605	5.0	22,450	252,450	
災害復旧費	191,992	3.5	-	43,353	
公債費	399,485	7.2	-	394,651	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,520,947	100.0	887,804	3,726,248	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,491,277	27.0	1,240,487	1,202,988	38.4
人件費	763,297	13.8	727,063	691,114	22.1
うち職員給	442,209	8.0	410,309	-	-
扶助費	328,495	5.9	118,773	117,223	3.7
公債費	399,485	7.2	394,651	394,651	12.6
元利償還金	399,485	7.2	394,651	394,651	12.6
うち元金	379,905	6.9	375,071	375,071	12.0
うち利子	19,580	0.4	19,580	19,580	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,949,874	53.4	2,234,411	978,249	31.2
物件費	703,288	12.7	471,858	351,178	11.2
維持補修費	26,979	0.5	19,946	19,946	0.6
補助費等	729,755	13.2	326,046	208,197	6.7
うち一部事務組合負担金	387,673	7.0	140,626	139,593	4.5
繰出金	656,974	11.9	603,323	398,928	12.7
積立金	710,328	12.9	690,688	-	-
投資・出資金・貸付金	122,550	2.2	122,550	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,079,796	19.6	251,350	-	-
うち人件費	5,068	0.1	5,068	-	-
普通建設事業費	887,804	16.1	207,997	-	-
うち補助	310,968	5.6	13,256	-	-
うち単独	568,303	10.3	187,208	-	-
災害復旧事業費	191,992	3.5	43,353	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,520,947	100.0	3,726,248	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,912	5,521	391	307	200	3,634	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計一般会計等(純計)		5,912	5,521	391	307		3,634	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,004	1,002	3	3	290	-	-	-
2	介護保険特別会計	735	734	2	2	143	-	-	-
3	後期高齢者医療特別会計	92	91	1	1	43	-	-	-
4	簡易水道事業特別会計	297	297	0	-	68	734	457	- 法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計公営企業会計等					5	734	457		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	高知県広域食肉センター事務組合 一般会計	33	31	3	3	-	-	-
2	嶺北広域行政事務組合 一般会計	2,205	218	23	23	-	231	72
3	嶺北広域行政事務組合 介護認定審査事務特別会計	4	4	0	0	-	-	-
4	高知人づくり広域連合 一般会計	148	140	9	9	-	-	-
5	高知県市町村総合事務組合 一般会計	4,961	4,165	796	796	51	-	-
6	高知県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計	12	12	-	-	-	-	-
7	高知県市町村総合事務組合 倉庫建設事業特別会計							
8	高知県後期高齢者医療広域連合 一般会計	57	52	5	5	-	-	-
9	高知県後期高齢者医療広域連合 特別会計	146,276	142,785	3,481	3,481	-	-	-
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等					4,317	231	72	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	535,224	421,629	399,485	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	33,930	49,856	46,135	1.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	26,402	2,985	4,282	0.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 595,556	474,470	449,902	
内訳				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) -	5,646	4,834	
標準財政規模	(C) 2,900,398	2,824,544	3,114,579	
算入公債費等の額	(D) 420,048	401,286	397,233	
	(C)-(D) 2,480,350	2,423,258	2,717,346	
実質公債費比率	(単年度) 7.1	2.8	1.8	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 11.4	7.4	3.8	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）										
区分					内訳					
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,986,338	3,112,198	3,633,693	133.7	債務 負担 行為	PFI事業に係るもの	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	464,262	409,911	457,424	16.8		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-
	組合等負担等見込額	62,320	75,988	71,964	2.6		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-
	退職手当負担見込額	1,228,893	1,209,037	1,167,918	43.0		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-
	合計	(E) 4,741,813	4,807,134	5,330,999			引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-
							その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	2,932,390	3,260,900	4,077,084	150.0	企業債等 繰入見込額	簡易水道事業特別会計	464,262	409,911	457,424
	充当可能特定歳入	5,058	6,826	3,731	0.1		介護保険特別会計	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	3,625,658	3,666,554	4,024,823	148.1		後期高齢者医療特別会計	-	-	-
	合計	(F) 6,563,106	6,934,280	8,105,638			国民健康保険特別会計	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100							-	-	-	-
						公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-
健全化判断比率		平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準						
実質赤字比率		-	15.00	20.00						

健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	3.8	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	大豊町観光開発協会	0	18	6	11	-	-	-	
2	大豊ゆとりファーム	▲ 9	67	59	9	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				65	20	0	0	0	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	3,817	人(H30.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	3,779	人(H30.1.1現在)	実	結	実	実	赤	字	比	率
面積	積	315.06	k㎡	通	実	公	債	費	比	率	3.8
歳入総額	額	5,912,239	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	額	5,520,947	千円	市	町	村	類	型	H25	I-O	H26
実収支	支	307,066	千円	(	年	度	毎	)	H28	I-O	H29
標準財政規模	模	3,114,579	千円								
地方債現在高	高	3,633,693	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

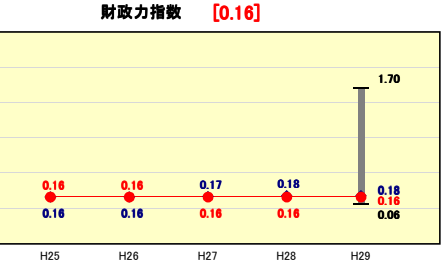
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※「定員管理の状況」及び「給与水準（国との比較）」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

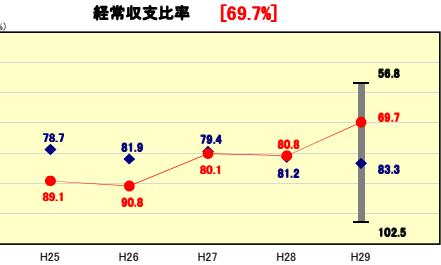


類似団体内順位 69/151 全国平均 0.51 高知県平均 0.25

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、中心産業である農林・建設業の低迷などにより財政基盤が弱く、類似団体の平均値とほぼ同等となっている。投資的経費の抑制、また組織の効率化に努めることにより財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

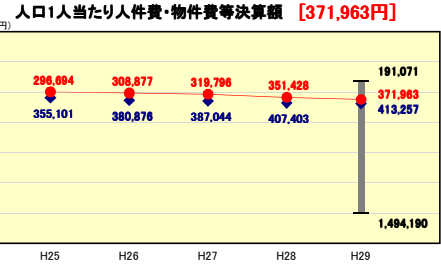


類似団体内順位 4/151 全国平均 92.8 高知県平均 92.5

経常収支比率の分析欄

人件費、公債費、繰出金等の歳出経常一般財源が減少し、全体として歳出経常一般財源が減少し、歳入経常一般財源（地方税・地方交付税・各種交付金等）が増加したことから、経常収支比率は昨年に比べ減となった。今後、過疎高齢化により地方税等の歳入経常一般財源が減少することが予想されることから、高利率の地方債の繰上償還等により、歳出経常一般財源の縮減に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 52/151 全国平均 131,854 高知県平均 157,142

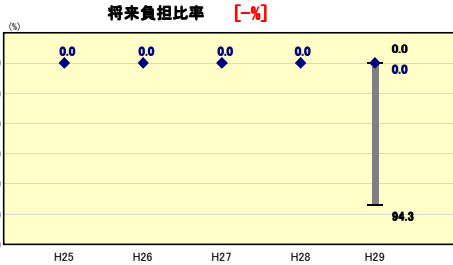
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、3名の退職者等の影響により減額となった。物件費については、清掃センター建設に伴い、一時的にプラスチックごみを分別収集する必要があり、9か月間プラスチックごみ収集員を別途雇った影響により若干の増となった。人件費の適正化、物件費等の経費節減に継続的に取り組んできた結果、平成23年度以降は類似団体平均を下回っており、今後とも継続的な行政改革による経費節減に努めていく。

平成29年度

高知県大豊町

将来負担の状況

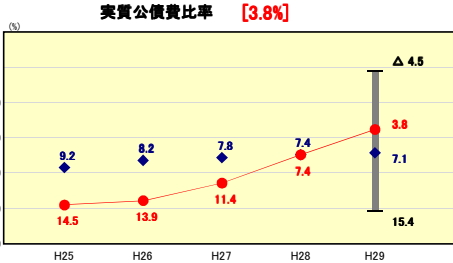


類似団体内順位 1/151 全国平均 33.7 高知県平均 48.4

将来負担比率の分析欄

平成25年度、平成27年度と繰上償還を行い、公債費削減を中心とする行政改革を進め、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業等実施について総点検を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

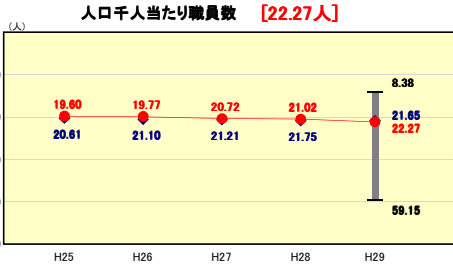


類似団体内順位 28/151 全国平均 6.4 高知県平均 10.7

実質公債費比率の分析欄

平成25年度、平成27年度と繰上償還を行った影響により、元利償還金が前年度比△21,332千円となり、単年度実質公債費比率が下がった。今後とも高利率の地方債の繰上償還を実施することにより、公債費の適正化を図る。

定員管理の状況

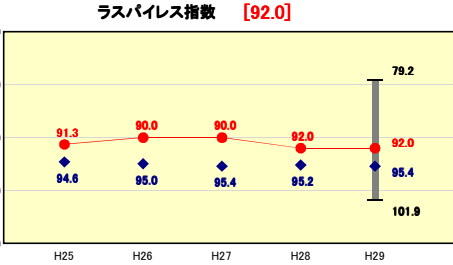


類似団体内順位 74/151 全国平均 7.91 高知県平均 10.36

人口千人当たり職員数の分析欄

平成15年度には2割に相当する職員の削減や支所等の統廃合などを行ったが、町の面積が広大で人家が点在しているなど、地理的要因により行政効率が悪ことから、平成24年度では類似団体平均を上回っていたが、定員管理計画に基づき職員数の適正化に努めているため、平成25年度からは類似団体平均を若干下回っている。平成25年度には退職者11人、平成26年度には2人、平成27年度には3人、平成28年度には8人、平成29年度から平成30年度までには11人退職予定だが、新規採用抑制等（平成31年度職員数87人予定）を行い、今後とも職員数の適正化に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 17/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

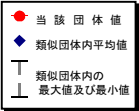
ラスパイレス指数の分析欄

採用者退職者の学歴・経験年数の差、人事異動による職種変更、職員年齢構成及び人事考課の導入等により、類似団体を下回っている。今後においても一層の定員管理及び給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	3,817	人(H30.1.1現在)		-	%
うち日本人	3,779	人(H30.1.1現在)		-	%
面積	315.06	km ²			
歳入総額	5,912,239	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	5,520,947	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	307,066	千円	実質公債費比率	3.8	%
標準財政規模	3,114,579	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	3,633,693	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
			(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	

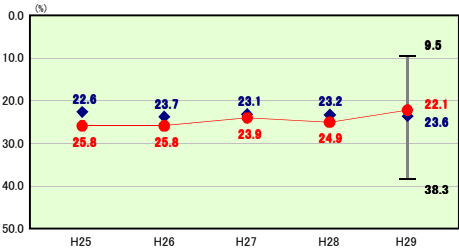


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

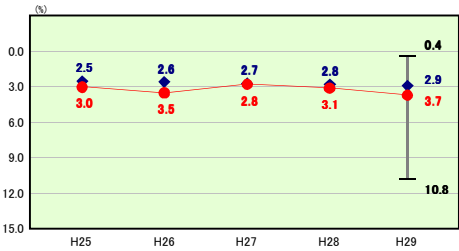


類似団体内順位 53/151 全国平均 25.6 高知県平均 23.9

人件費の分析欄

退職者等3名の影響により減額となり、類似団体平均値を若干下回る結果となった。平成30年度の定年退職者は7人を予定しており、来年度についても人件費は減少する見込みである。

扶助費

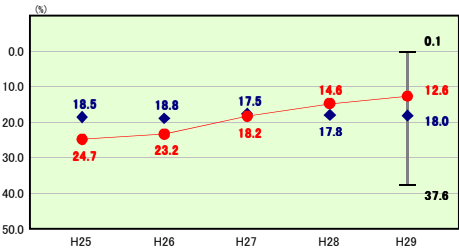


類似団体内順位 120/151 全国平均 12.4 高知県平均 11.7

扶助費の分析欄

養護老人ホーム大豊園（一部事務組合）が民間移譲されたことから老人ホーム入所措置委託料が増となった。また、高齢化による各種扶助費も増加傾向にある。今後とも各種審査等の適正化に努める。

公債費

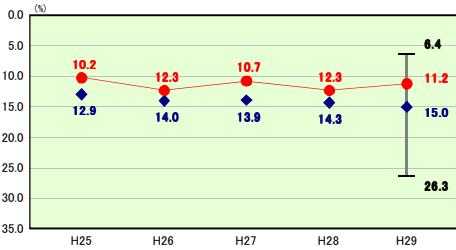


類似団体内順位 23/151 全国平均 16.9 高知県平均 20.6

公債費の分析欄

H25年度、H27年度に繰上償還を実施したこと、経常的な既発債の元利償還金が減少した影響により、前年度と比べると公債費に係る経常収支比率は減となった。地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めているが、財政基盤が弱く、自主財源の増額が望めない本町では、インフラ整備や高齢化の進展によるソフト事業の推進等については地方債の発行を行っている。今回、類似団体平均を5.4ポイント下回ったが、今後大型事業が控えており、今後とも、地方債の発行を伴う事業の精査に努める。

物件費

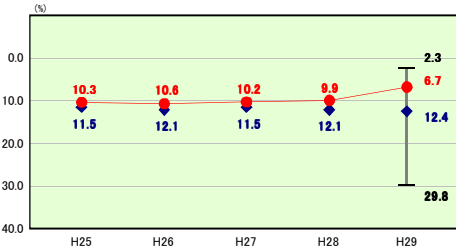


類似団体内順位 20/151 全国平均 14.5 高知県平均 12.0

物件費の分析欄

物件費の総額は、清掃センター建設に伴い、一時的にプラスチックごみを分別収集する必要があり、9か月間プラスチックごみ収集員を別途雇った影響により若干の増となったが、歳入経常一般財源（地方税・地方交付税・各種交付金等）が増加したことにより、物件費に係る経常収支比率は前年度より1.1ポイント減少した。今後、職員数の減少による委託（物件費）へのシフトが考えられるが、より一層事業の精査を行い、経費の削減に努める。

補助費等

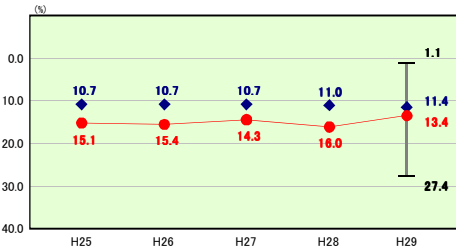


類似団体内順位 18/151 全国平均 10.1 高知県平均 9.8

補助費等の分析欄

既発債の償還終了等による一部事務組合への負担金の減により、補助費等その他に係る経常収支比率が前年度より3.2ポイント減少した。事業の精査を行ってきたことにより、類似団体平均値を下回る結果となっているが、今後とも、事業の見直しや補助金の交付が適当かどうかの精査を行い、経費の縮小に努めていく。

その他

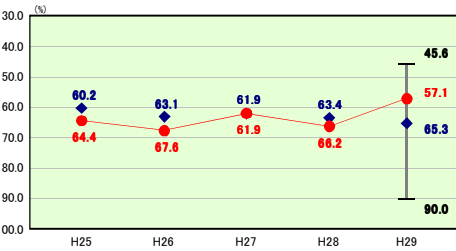


類似団体内順位 96/151 全国平均 13.3 高知県平均 14.5

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金については、職員給与等に対する繰出しもあるが、保険料の適正化を図ることにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 19/151 全国平均 75.9 高知県平均 71.9

公債費以外の分析欄

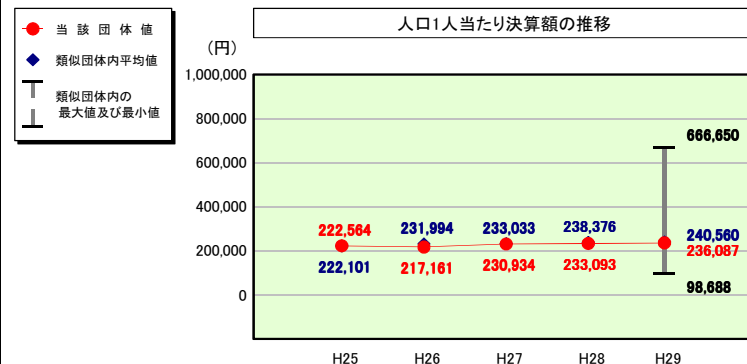
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っており、主な要因としては、歳入経常一般財源（地方税・地方交付税・各種交付金等）が増加したことにより、全体として経常収支比率が下がっていることがあげられるが、その他人件費及び補助費の減少が挙げられる。今後の定年退職者の増加による人件費の減少や、特別会計の保険料の適正化や人件費等の繰出金を考慮すると、今後も減少する見込みである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

高知県大豊町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	763,297	199,973	189,734	▲ 5.4
賃金 (物件費)	41,024	10,748	22,180	▲ 51.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	98,808	25,886	28,692	▲ 9.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	4,806	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	71,797	18,810	8,976	109.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	5,068	1,328	4,161	▲ 68.1
▲退職金	▲ 78,851	▲ 20,658	▲ 17,989	14.8
合計	901,143	236,087	240,560	▲ 1.9

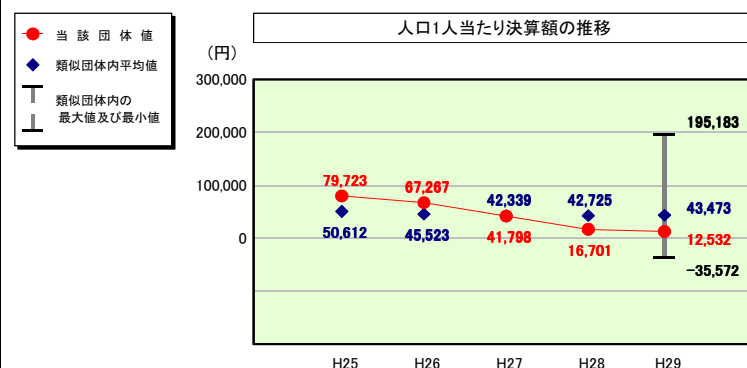
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	22.27	21.65	0.62
ラスパイレス指数	92.0	95.4	▲ 3.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

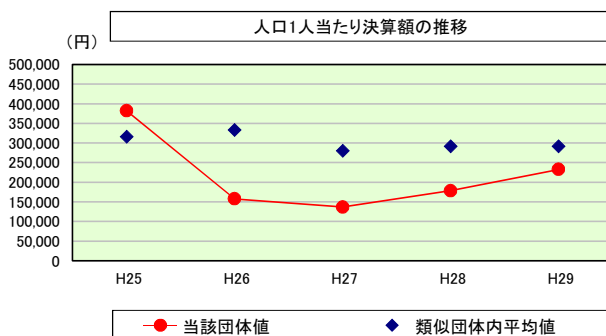


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	399,485	104,659	139,228	▲ 24.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	46,135	12,087	32,095	▲ 62.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,282	1,122	5,254	▲ 78.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,384	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	32	-
▲特定財源の額	▲ 4,834	▲ 1,266	▲ 8,131	▲ 84.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 397,233	▲ 104,069	▲ 126,394	▲ 17.7
合計	47,835	12,532	43,473	▲ 71.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

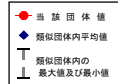
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,713,557	381,724	175.1	316,331	38.6	136.5
うち単独分	327,571	72,972	▲ 41.4	106,387	22.8	▲ 64.2
H26	685,881	157,710	▲ 58.7	333,013	5.3	▲ 64.0
うち単独分	457,795	105,264	44.3	126,732	19.1	25.2
H27	574,115	136,727	▲ 13.3	280,458	▲ 15.8	2.5
うち単独分	497,768	118,544	12.6	127,286	0.4	12.2
H28	722,041	178,546	30.6	291,945	4.1	26.5
うち単独分	452,168	111,812	▲ 5.7	127,651	0.3	▲ 6.0
H29	887,804	232,592	30.3	291,173	▲ 0.3	30.6
うち単独分	568,303	148,887	33.2	119,071	▲ 6.7	39.9
過去5年間平均	916,680	217,460	32.8	302,584	6.4	26.4
うち単独分	460,721	111,496	8.6	121,425	7.2	1.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

高知県大豊町

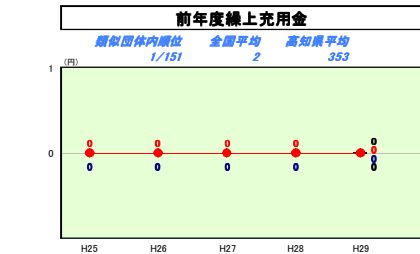
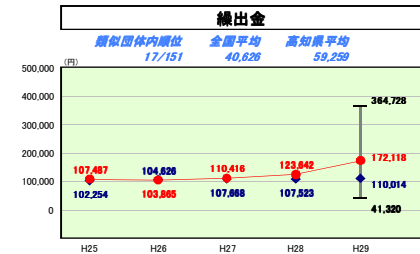
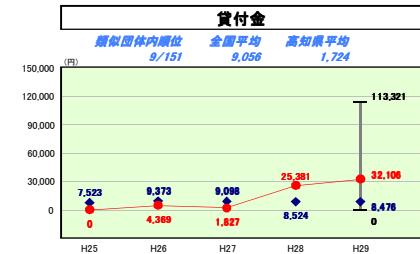
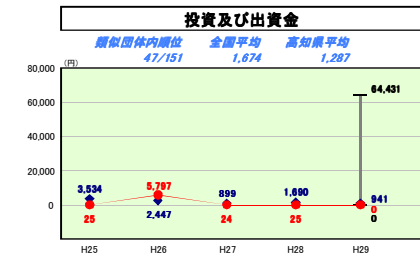
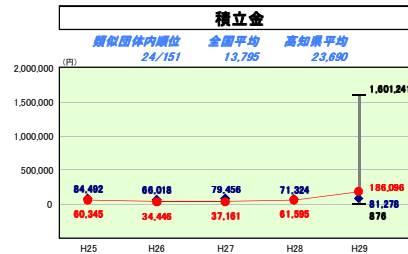
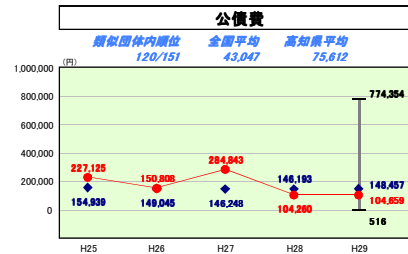
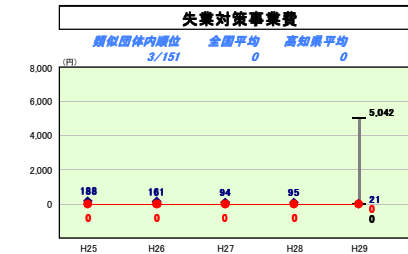
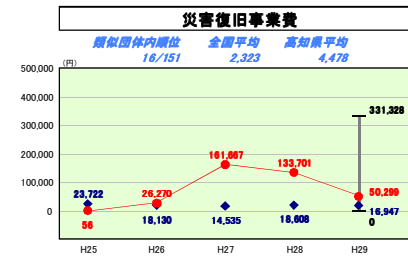
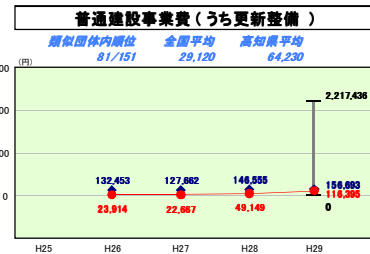
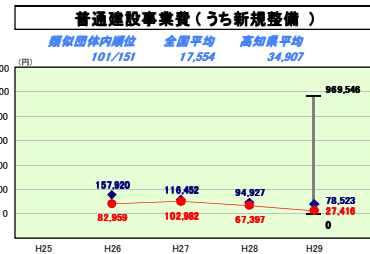
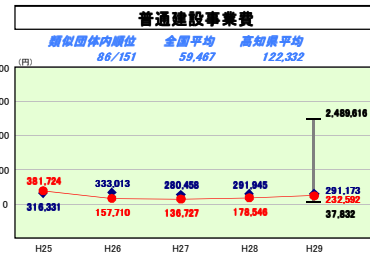
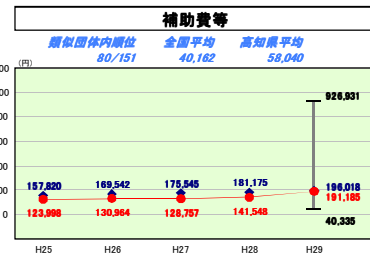
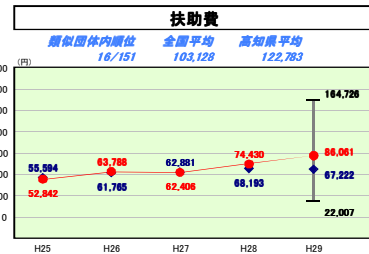
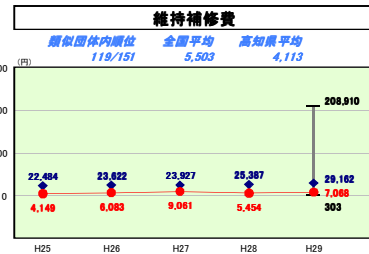
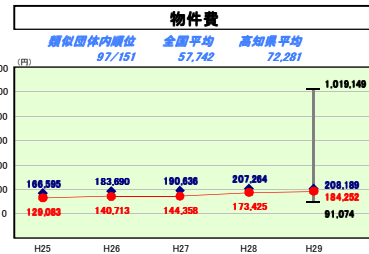
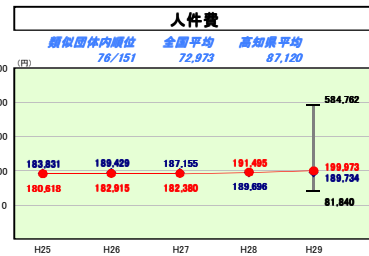
人	3,817人(H30.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	3,779人(H30.1.1現在)	通	通	実	実	赤	字	比	率
面積	315.06km ²	実	公	債	費	比	率	3.8	%
歳入総額	5,912,239千円	特	表	負	担	比	率	-	%
歳出総額	5,520,947千円	市	町	村	類	型		H25	I-O
実収支	307,096千円	(	年	度	毎	)		H28	I-O
標準財政規模	3,114,579千円							H26	I-O
地方債現在高	3,633,693千円							H29	I-O



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



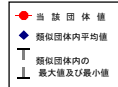
性質別歳出の分析概	
人件費については、3名の退職者等により減少したが、人口が昨年の4,044人から3,817人に減少しており人口一人当たりの人件費は若干の増となった。	
普通建設事業費については、旧大田口小学校改修工事(179,410千円)の増等により増となった。	
災害復旧費については、平成26年8月豪雨災害の復旧工事の事業量の減少により大きく減となった。	
積立金については、公共施設整備基金等への積立により増となった。	
投資及び出資金については、高知県産業雇用基金協会出資金の増減により減少した。	
貸付金については、大豊町森林組合貸付金の増により増となった。	
繰出金については、国民健康保険特別会計繰出金の増により増となった。	

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

高知県大豊町

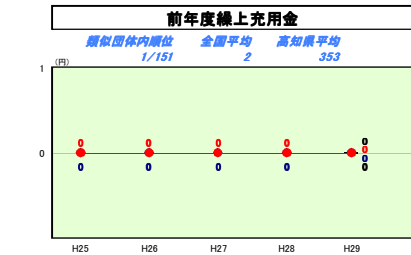
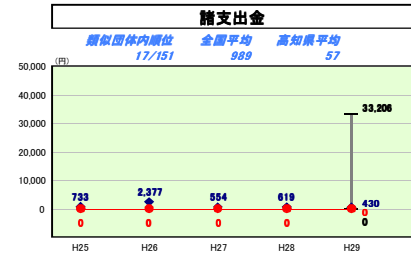
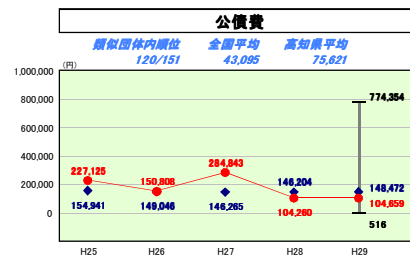
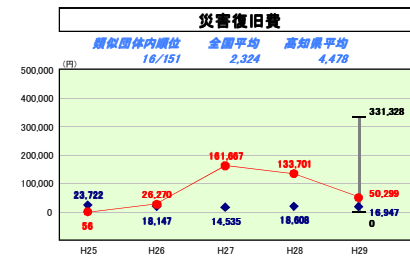
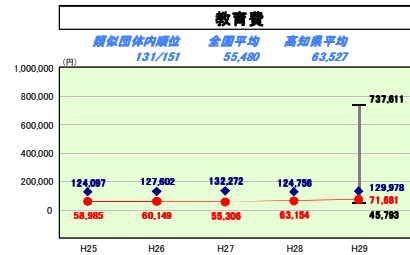
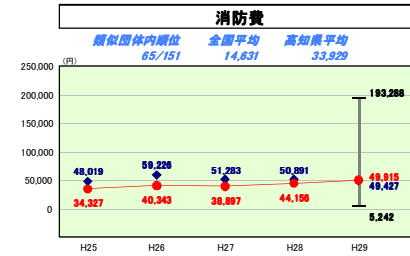
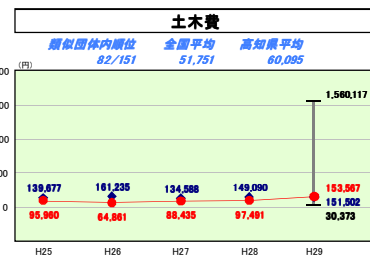
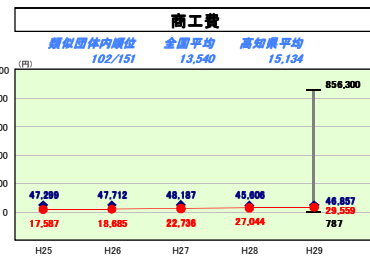
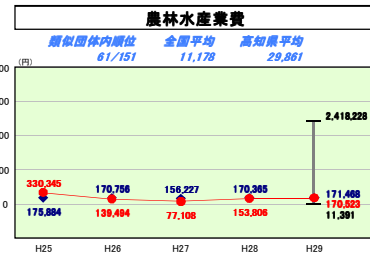
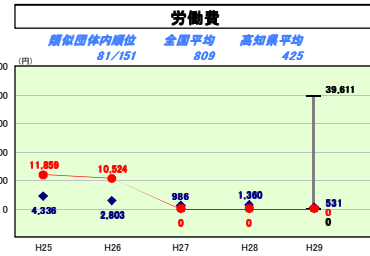
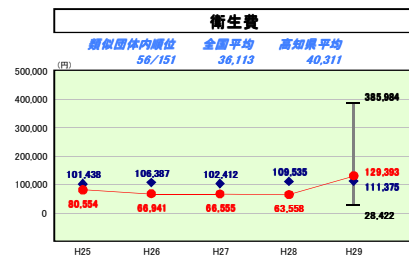
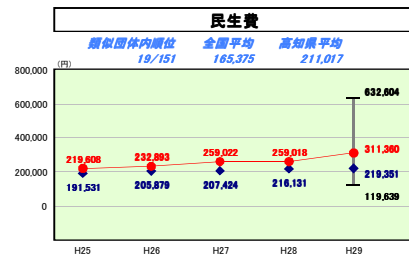
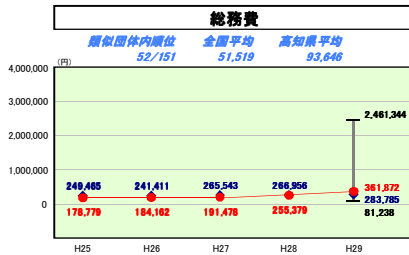
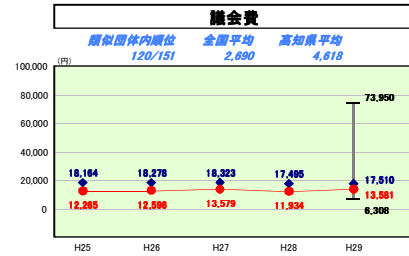
人口	3,817人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,779人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	315.06km ²	実質公債費比率	3.8%
歳入総額	5,912,239千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,520,947千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	307,096千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	3,114,579千円		
地方債現在高	3,633,693千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

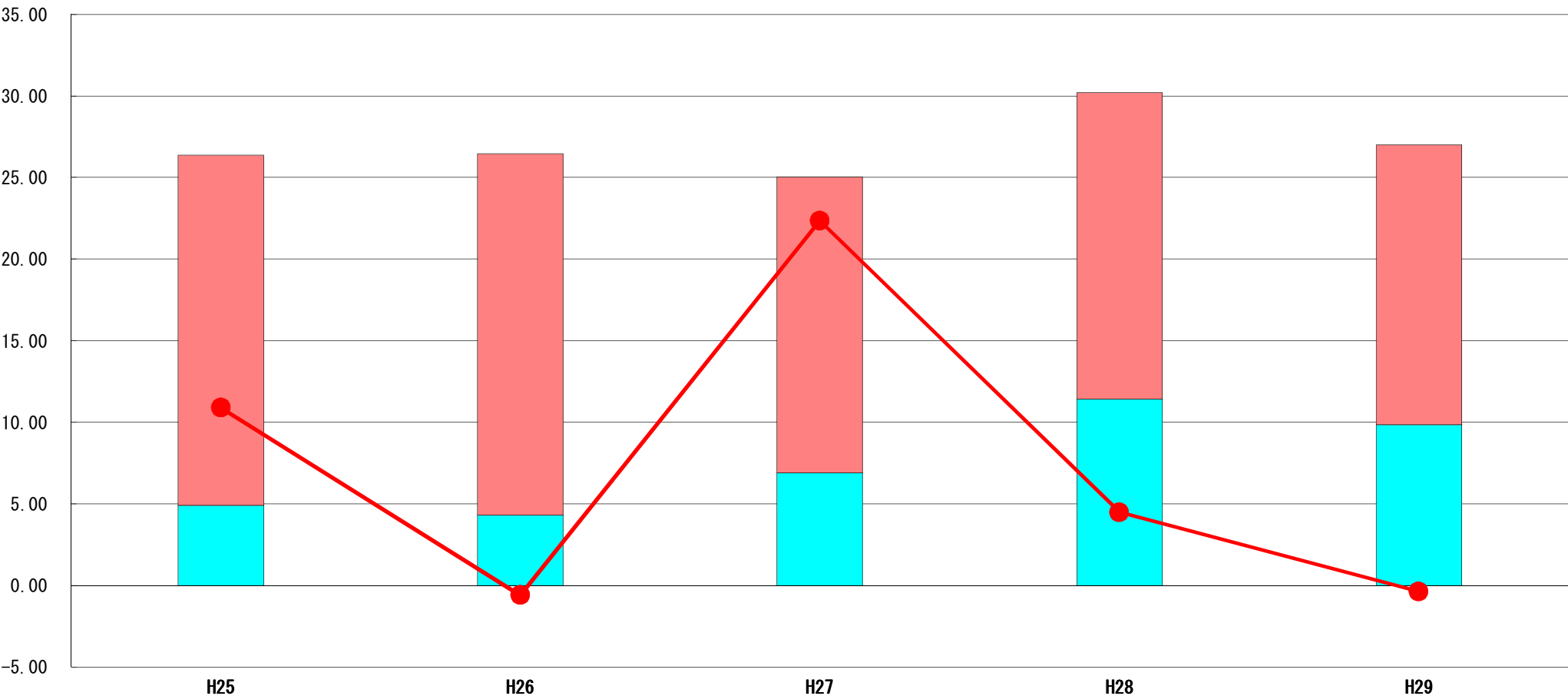
総務費については、財政調整基金及び公共施設整備基金積立金の増により大きく増加した。
民生費については、国民健康保険特別会計繰出金の増により増加した。国民健康保険特別会計繰出金 H29:257,824 H28:70,945 186,879増
衛生費については、南北広域行政事務組合 清掃センター建設に係る負担金(243,289)の増により増加した。
農林水産業費については、100年の森づくり事業にかかる森林組合への貸付金の増等により増加した。森林組合貸付金 H29:119,050 H28:99,140 19,910増
商工費については、拠点観光施設整備等補助金(6,480)の増等により若干の増となった。
土木費については、大田小学校改修工事(196,992)の増等により増加した。消防費については、小型動力ポンプ積載車整備(30,987)の増等により増加した。
教育費については、セキュリティ対策業務委託料(11,419)の増等により増加した。
災害復旧費については、平成26年8月豪雨災害の復旧工事の事業量の減少により大きく減となった。公債費については、既発債の償還終了により減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

高知県大豊町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		21.46	22.18	18.15	18.78	17.15
実質収支額		4.90	4.29	6.89	11.41	9.86
実質単年度収支		10.89	▲ 0.60	22.36	4.48	▲ 0.37

分析欄

平成23年度に財政調整基金を250,000千円取り崩したため、実質単年度収支の比率が大きく低下したが、その後基金の取り崩しは行っていないため、財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は、ほぼ横這いに推移してきた。しかし平成27年度には115,640千円取り崩したため、標準財政規模に対する割合は大きく減少した。

また、平成25年度及び平成27年度には繰上償還を行ったため、実質単年度収支の標準財政規模に対する割合が大きくなった。

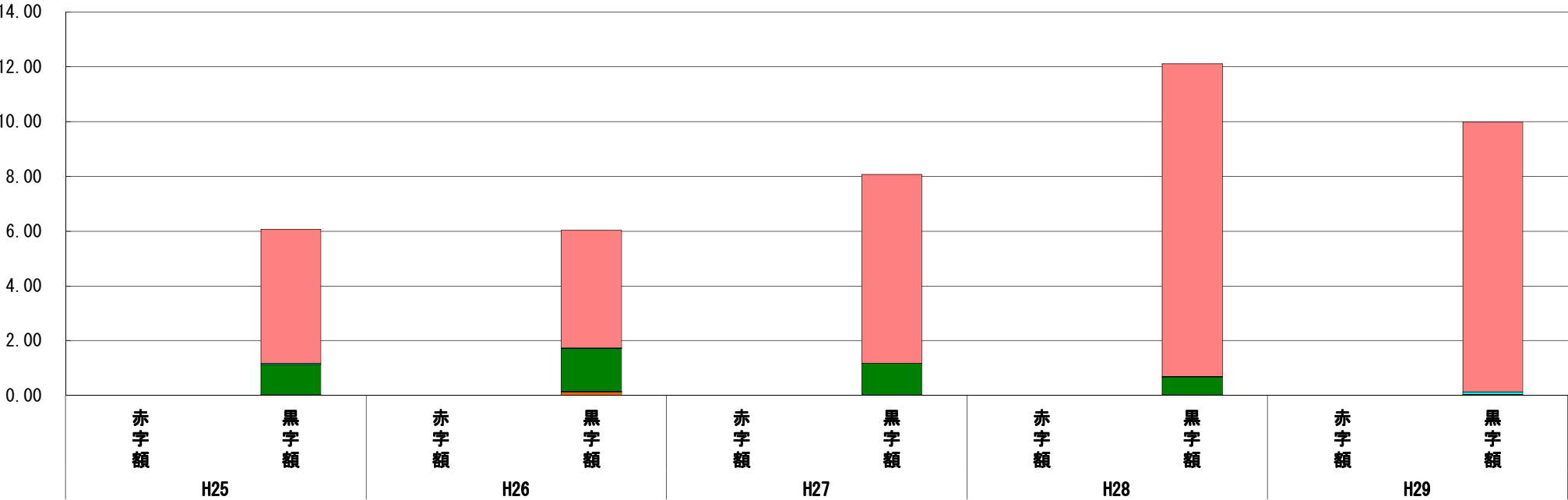
今後においても実質収支比率4％を目途に、事業等を精選し、健全な財政運営を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

高知県大豊町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
一般会計		4.89	4.29	6.88	11.40	9.85
国民健康保険特別会計		0.03	0.02	0.00	0.02	0.08
介護保険特別会計		1.12	1.57	1.16	0.66	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.02	0.01
簡易水道事業特別会計		0.01	0.14	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

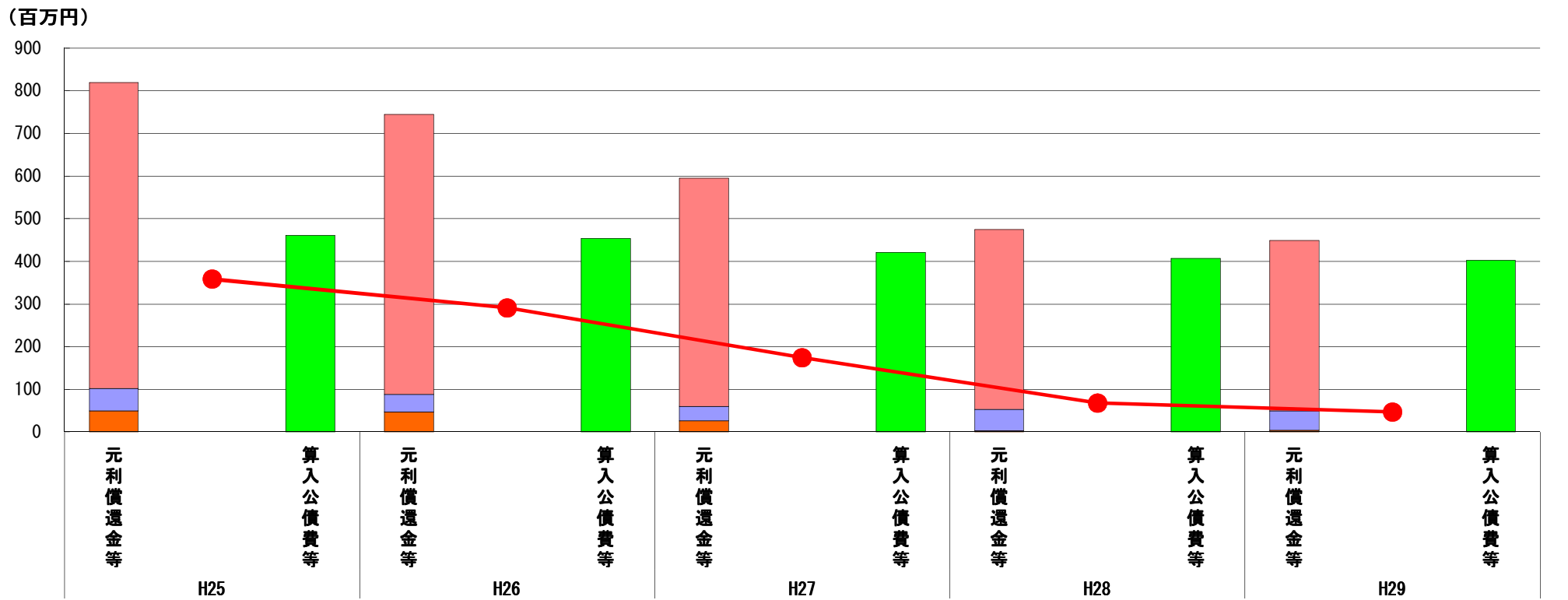
普通会計から特別会計への赤字補填的な繰出金が多額になっているため、各会計ともに赤字額がなく、順調に推移している。今後は、各保険料の適正化を図ることにより、普通会計の負担額を減らすよう努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

高知県大豊町



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		717	656	535	422	399
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		52	41	34	50	46
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50	47	26	3	4
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)							
		算入公債費等	461	453	421	407	402
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	358	291	174	68	47

分析欄

投資的事業に充当する起債枠を精査・抑制することで、起債の元利償還額は平成20年をピークに減ってきており、平成25年度及び平成27年度に繰上償還を行ったことにより更に減となった。しかし、ストックヤード造成事業等の大型事業により、平成28年度には約5億、平成29年度には約9億の借入を行い、元金償還が始まる平成32年度から増加することが予想される。

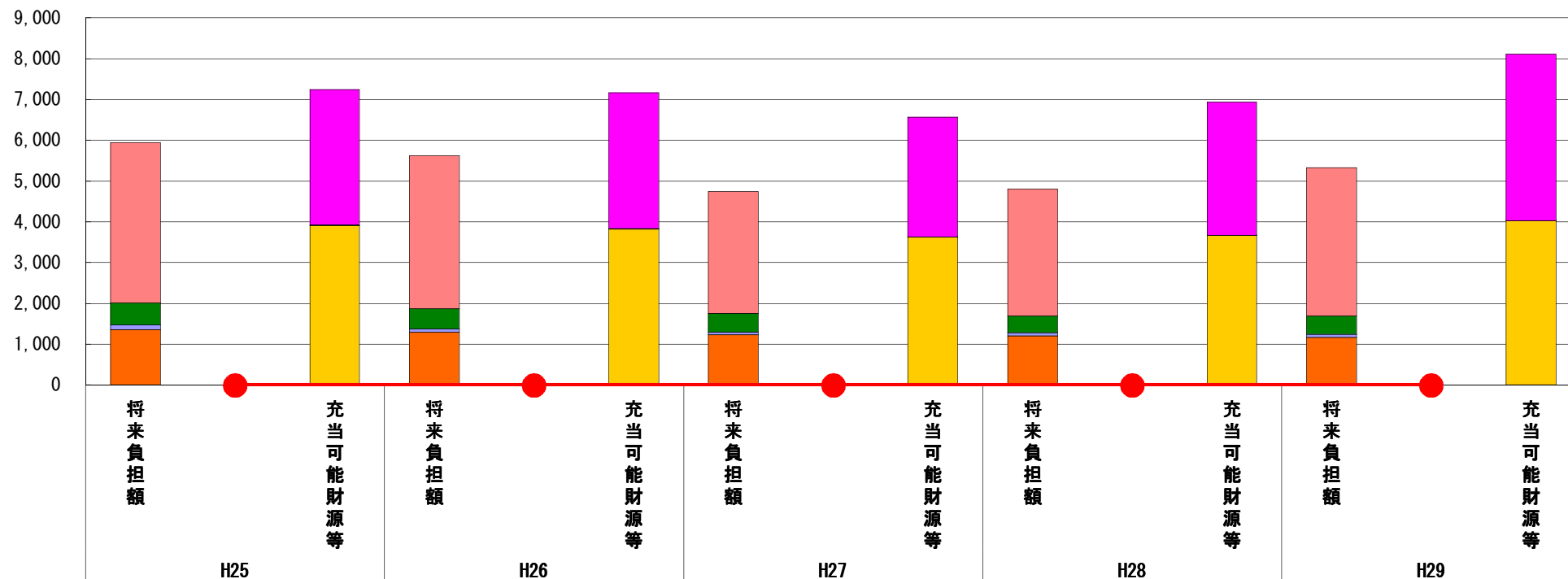
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

高知県大豊町

(百万円)



(百万円)

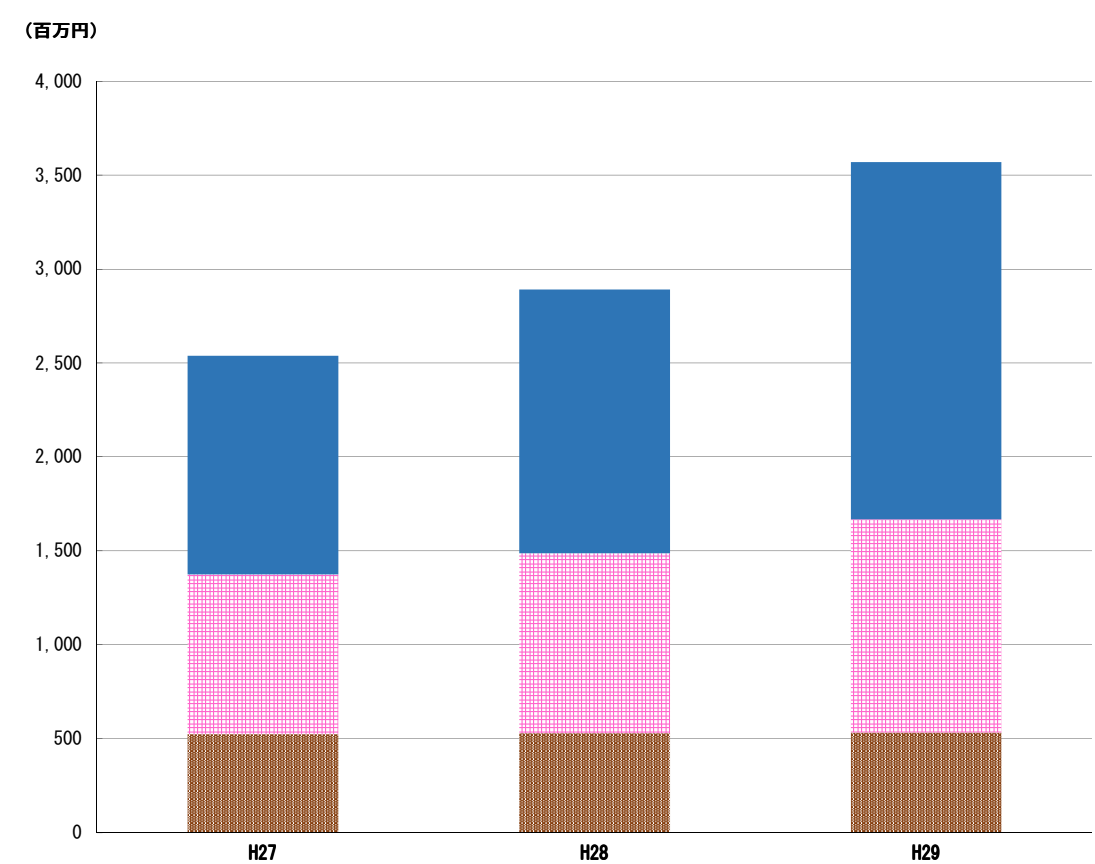
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,936	3,746	2,986	3,112	3,634
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		526	503	464	410	457
	組合等負担等見込額		116	71	62	76	72
	退職手当負担見込額		1,362	1,300	1,229	1,209	1,168
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,315	3,334	2,932	3,261	4,077
	充当可能特定歳入		14	11	5	7	4
	基準財政需要額算入見込額		3,913	3,824	3,626	3,667	4,025
(A) - (B)			▲ 1,303	▲ 1,549	▲ 1,821	▲ 2,127	▲ 2,775

分析欄

地方債の繰上償還等による地方債残高の減や、財政調整基金及び減債基金等の積立により、平成22年度から充当可能財源が将来負担額を上回る結果となっているが、ストックヤード造成事業等の大型事業による地方債残高が増加していることから、今後も繰上償還等を行い、公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業等の実施について総点検を図り、財政の健全化に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		526	531	534
減債基金		849	957	1,134
その他特定目的基金		1,165	1,403	1,902
	大豊町公共施設整備基金	874	1,061	1,556
	福祉基金	190	190	190
	すこやか子育て基金	67	68	68
	公有林整備推進基金	0	50	53
	過疎地域自立促進特別事業基金	21	21	21
基金残高合計		2,541	2,890	3,570

平成29年度	高知県大豊町
基金全体 (増減理由) 減債基金への決算上預金1.7億円積立のほか、公共施設整備基金へ約5億円の積立による増 (今後の方針) 公共施設の老朽化対策のため、公共施設整備基金を中心に積立を行うほか、減債基金への積立を行い、繰上償還を実施することで実質公債費比率の上昇を抑制する。	
財政調整基金 (増減理由) 預金利子の積立による増 (今後の方針) 将来的な地方交付税の減等による財源不足に対応するため剰余金や運用益等を積立てる。	
減債基金 (増減理由) 決算剰余金1.7億円のほか、預金利子積立による増 (今後の方針) 平成37年度に地方債償還のピークを迎えることから、それに備えて毎年度積立を行う予定である。	
その他特定目的基金 (基金の用途) 公共施設整備基金：公共施設の円滑な整備を図る(具体例：庁舎建替、保小中一貫教育施設整備、老朽施設の更新等) 公有林整備推進基金：本町の豊かな森林を守り育てるために実施する森林の町有林化及び町有林の整備に要する経費に充てる (増減理由) 公共施設整備基金に約5億円の積立を行ったため。 (今後の方針) 公共施設整備基金：本町においては、公共施設の老朽化が深刻な問題となっており、耐震基準を満たさない施設も多く存在する。本庁舎についてもそういった施設の一つであり、本年1月に別施設への緊急的な避難移転を行い、新庁舎建設についての目処がたっていない状態である。現在すべての公共施設の点検を行っているが、その結果に基づき今後の施設の更新・除却等について協議を行い、施設ごとの個別施設計画を作成し、計画に基づき施設の更新等を行う予定であり、その経費に充てるため毎年積立を行っていく。 公有林整備推進基金：公有林整備によって得られた収益を積立て、公有林整備事業に充てる。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

高知県大豊町

人口	3,817	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,779	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	315.06	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	5,912,239	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,520,947	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	307,066	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	3,114,579	千円			
地方債現在高	3,633,693	千円			

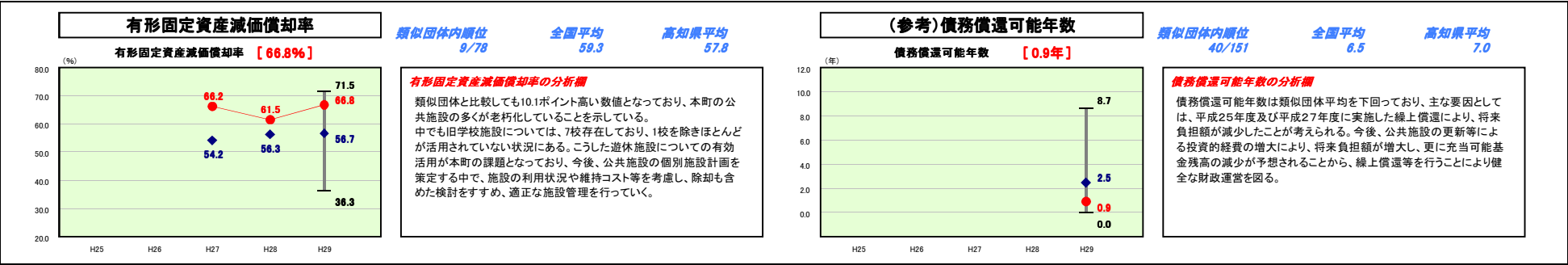


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

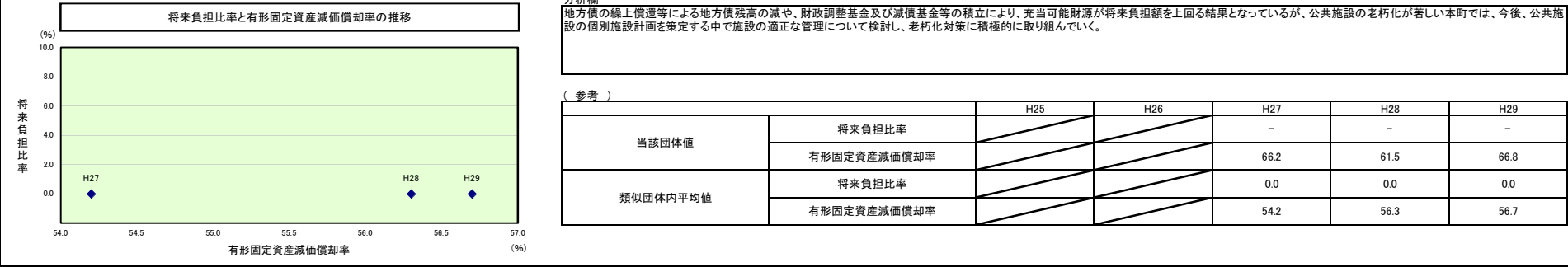
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

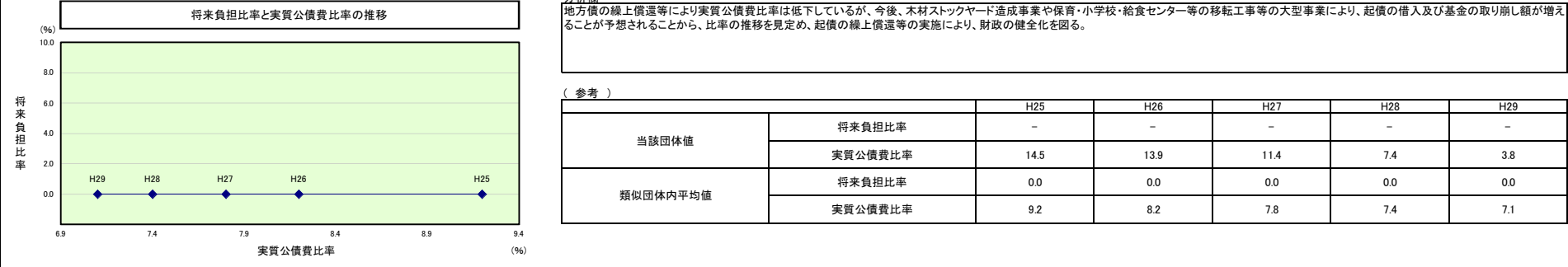
※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

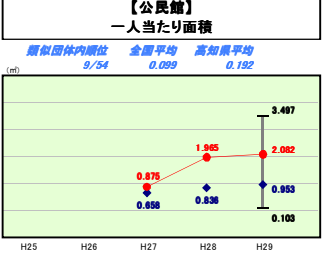
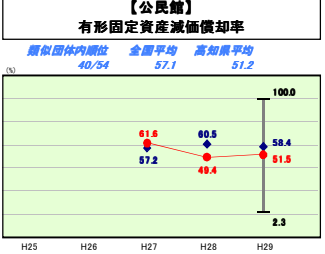
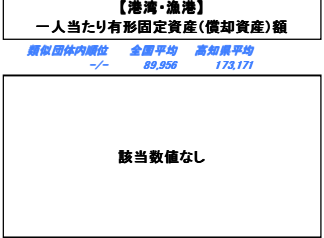
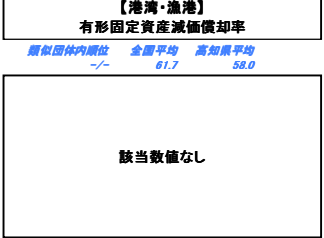
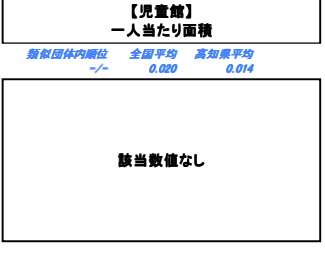
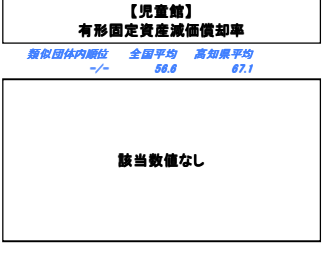
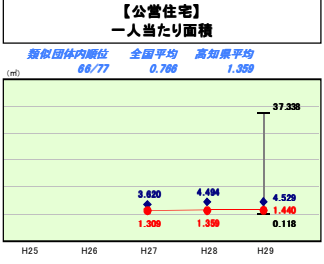
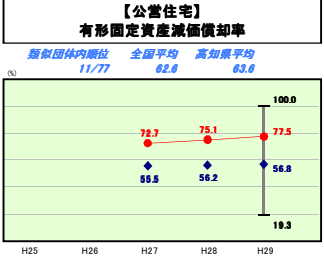
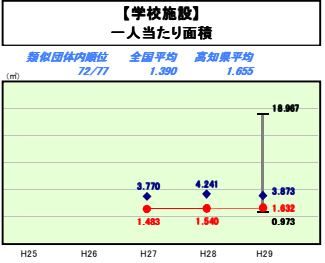
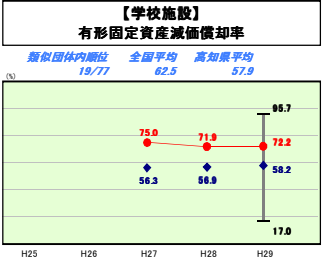
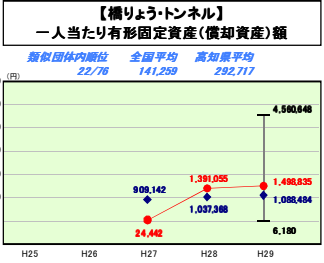
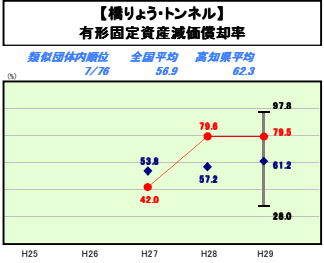
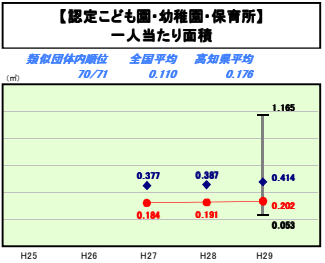
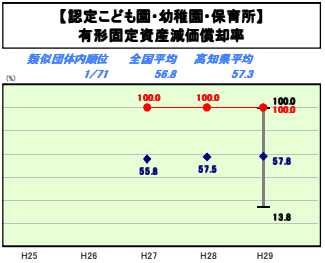
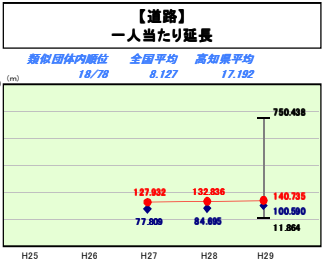
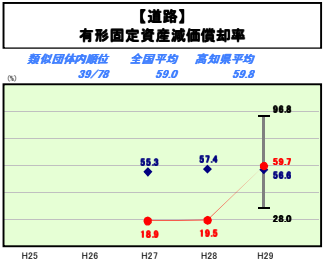
平成29年度

高知県大豊町

人口	3,817	人(900.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,779	人(900.1.1現在)	通商実赤字比率	-	%
面積	315.06	km ²	実質公債比率	3.8	%
歳入総額	5,912,239	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,520,947	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	307,066	千円	(年度毎)	H26 I-O H29 I-O	
標準財政規模	3,114,579	千円			
地方債現在高	3,633,693	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
減価償却率の高い橋梁、公営住宅、学校施設については、長寿命化計画や個別施設計画に基づき順次更新等を行い、適正な管理に努めている。
また、2園ある保育所については、別施設への移転及び新築をする予定となっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

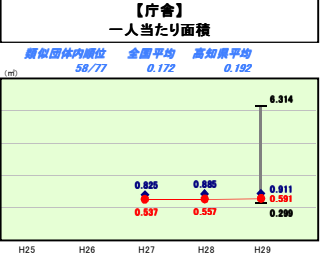
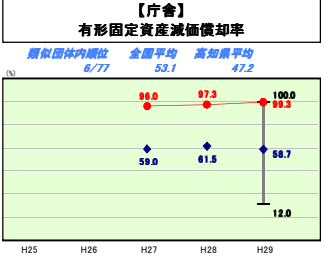
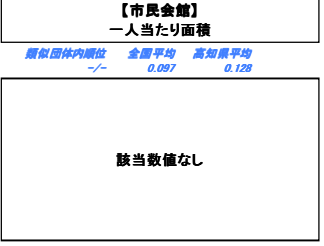
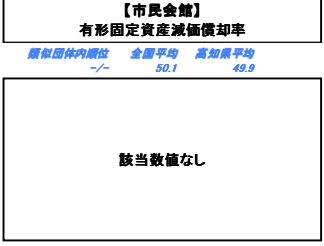
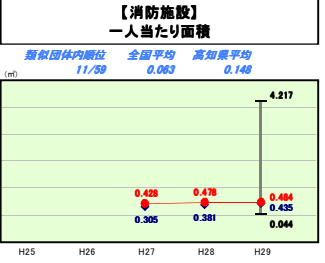
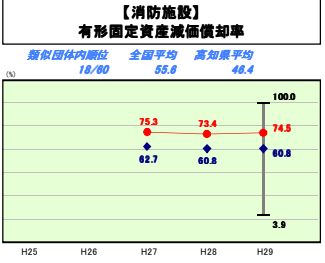
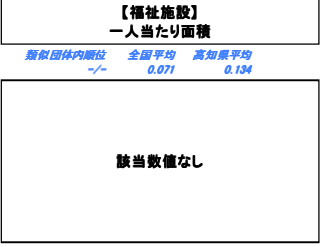
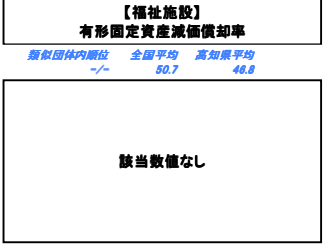
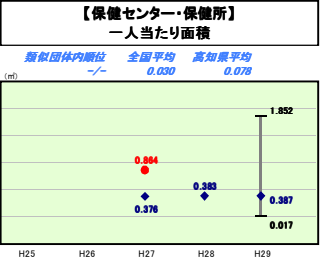
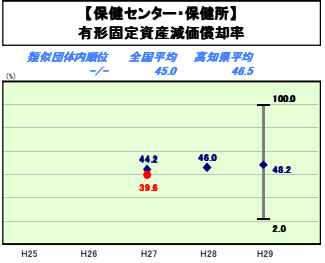
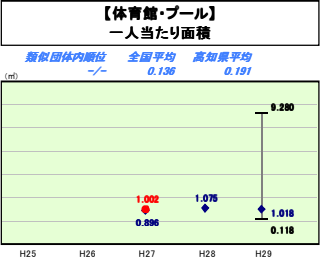
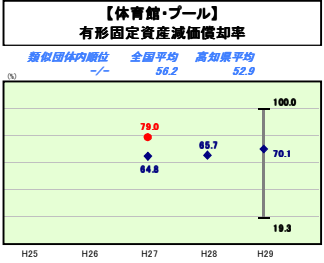
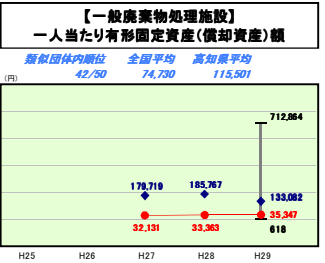
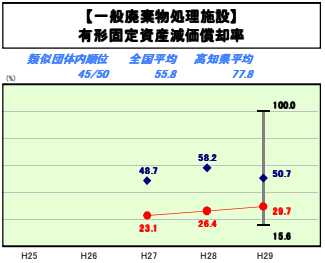
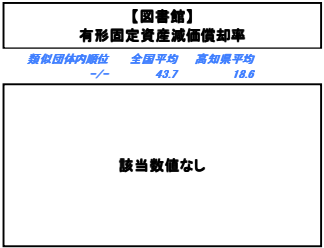
平成29年度

高知県大豊町

人	口	3,817	人	000.1.1現在)	実	資	率	比	率	-	%
うち日本人	口	3,779	人	000.1.1現在)	通	資	率	比	率	-	%
面	積	315.06	km ²		実	公	費	比	率	3.8	%
産	入	総	額	5,912,239	千円	将	来	負	担	比	率
産	出	総	額	5,520,947	千円	市	町	村	類	型	H25 1-0 H26 1-0 H27 1-0
実	資	取	支	307,066	千円	(	年	度	毎	)	H28 1-0 H29 1-0
標準財政規模				3,114,579	千円						
地方債現在高				3,633,693	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
庁舎については、耐震性が無いことから平成31年1月に別施設へと緊急的に移転を行い、旧庁舎については令和元年度中に取り壊しを行うことが決定している。また、消防施設については、老朽化が著しい施設等については、順次建替等を行っており、公共施設個別施設計画を策定するなかで、今後の管理について検討していく。